

環境に対する取り組み

環境マネジメント

製品ライフサイクル全体で
共生の実現に向けて取り組んでいます

キヤノンは、「サステナビリティの考え方」のもと「キヤノングループ環境憲章」「キヤノングループ環境ビジョン」にもとづき、地球環境の保護保全に取り組んでいます。

また、キヤノンの活動が環境に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、環境分野におけるマテリアリティについて「気候変動」「資源循環」「化学物質」「生物多様性」の4つを特定しています。これらの課題解決に向けてさまざまな取り組みを進めています。

キヤノングループ環境ビジョン

キヤノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのため、
「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。豊かさと環境が両立する未来のために、キヤノンは技術革新で貢献していきます。

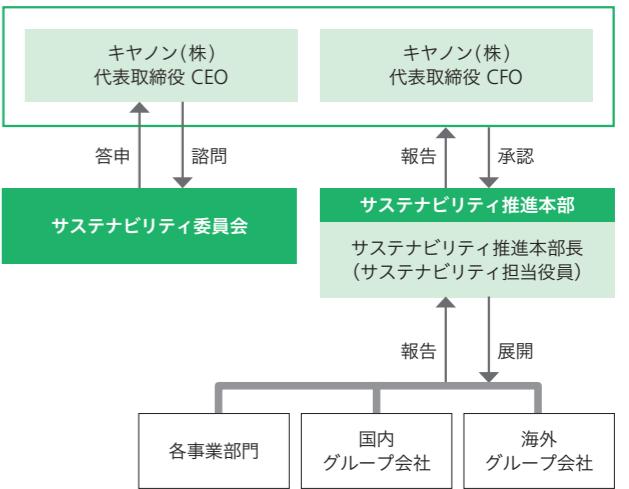
特定したマテリアリティ	主な取り組み	
気候変動 (最重要)	<ul style="list-style-type: none"> 製品の省エネルギー設計 拠点におけるエネルギー効率の改善 再生可能エネルギーの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 物流の効率化 CO₂削減による社会全体への貢献
資源循環 (最重要)	<ul style="list-style-type: none"> 世界5カ所でリユース・リサイクルを実施 環境配慮設計 本体、消耗品のリユース・リサイクル 包装材におけるシングルリユースプラスチック削減の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点における廃棄物削減 バイオマスプラスチックおよび再生プラスチックの活用 製品の省エネルギー設計
化学物質 (最重要)	<ul style="list-style-type: none"> 製品含有化学物質の管理 生産工程での化学物質管理 大気、水、土壤への排出削減 	
生物多様性 (重要)	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な水資源の活用 森林資源の持続的活用 キヤノンバードプランチプロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各国/地域に根差した環境保全活動

グローバルな環境推進体制

キヤノンは、キヤノングループ環境ビジョンや環境目標の実現に向けて、キヤノン(株)代表取締役CEOのもと、「サステナビリティ推進本部」を中心とした、事業本部や国内外グループ会社とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたってはキヤノン(株)執行役員であるサステナビリティ推進本部長が代表取締役CEOに月1回定期的に報告を行い、必要に応じてCEOに報告を行うことで活動の承認を受けています。

キヤノン(株)およびキヤノングループが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項について、サステナビリティ委員会での審議でリスク・機会を特定し、その対応の方向性、施策について代表取締役CEOに承認を受けています。

グローバルな環境推進体制



気候変動

製品ライフサイクルのあらゆるステージでGHG排出量削減に努めています

2050年にめざす姿

製品ライフサイクル(スコープ1~3)を通じたGHG排出量をネットゼロへ

TCFD 提言に即した開示

キヤノンは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

ガバナンス	戦略	リスクマネジメント
<p>気候変動によるキヤノンへの影響や対応計画、目標については、サステナビリティ委員会の傘下の気候変動ワーキンググループ(WG)で議論しました。気候変動WGは、各事業部門とコーポレート部門の幹部社員で構成され、議論した内容は、サステナビリティ委員会にて報告し、承認を得た上で、代表取締役CEOに報告しています。</p> <p>目標達成に向けては、サステナビリティ推進本部が中心となり、キヤノン全体で活動を推進しています。目標の進捗については、毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューを代表取締役CEOに報告しています。</p> <p>キヤノンでは、プリントイング、メディカル、イメージング、インダストリアルの産業別グループの事業によって気候変動のリスク・機会が異なるため、全社および各グループにおける主な気候変動のリスク・機会とその対応策、財務影響について検討を行いました。</p> <p>キヤノンに影響のあるリスク・機会要因と財務影響試算結果については、有価証券報告書をご参照ください。</p> <p>➡ https://global.canon/ja/ir/library/yuuhou.html</p>	<p>キヤノンは、非財務情報開示で推奨されているTCFDフレームワークにもとづいたシナリオ分析を行い、パリューチェーン上のGHG(Greenhouse Gas)排出量の削減を図る「緩和」と物理リスクへの「適応」の両面からのアプローチがキヤノンにとって重要と認識し、GHG排出削減目標の達成、および気候変動の影響にレジリエントで持続可能なビジネスモデルの構築に向け、取り組みを進めています。</p> <p>キヤノンでは、プリントイング、メディカル、イメージング、インダストリアルの産業別グループの事業によって気候変動のリスク・機会が異なるため、全社および各グループにおける主な気候変動のリスク・機会とその対応策、財務影響について検討を行いました。</p> <p>キヤノンに影響のあるリスク・機会要因と財務影響試算結果については、有価証券報告書をご参照ください。</p> <p>➡ https://global.canon/ja/ir/library/yuuhou.html</p>	<p>中期ならびに毎年の「環境目標」を決定</p> <p>各部門の活動と連携した環境保証活動を推進</p> <p>環境監査、環境・CSR業績評価</p> <p>環境保証活動の継続的な改善・強化</p>

指標と目標		
GHG排出量(2022年比)	2030年目標 スコープ1、2: 42% 削減 スコープ3(カテゴリー1、11): 25% 削減	2024年実績 スコープ1、2: 12.8% 削減 スコープ3: 17.7% 削減
ライフサイクルCO ₂ 製品1台あたりの改善指数(2008年比)	2030年目標 50% 削減	2024年実績 44.6% 改善
総合目標	2024~2026年目標 ライフサイクルCO ₂ 製品1台あたりの改善指数: 年平均3% 改善	2024年実績 年平均 3.76% 改善 (2008~2024年)

キヤノンでは、環境目標は、経営の3カ年計画にあわせて設定され、毎年レビューを行い、目標変更の要否を判断しています。また「ライフサイクルCO₂製品1台あたりの改善指数 年平均3% 改善」の総合目標のもと、製品目標として、「原材料・使用CO₂製品1台あたりの改善指数 年平均3% 改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」に対する原単位改善の目標を定めています。なお拠点目標については、「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」もあわせて設定し、環境面でのリスク・機会管理をより包括的かつ確実なものとしています。

2024年はSBTi[※]に関して、種々の省エネ施策の推進や再生可能エネルギーの導入、小型・軽量化や炭素排出量の小さな部品の採用などにより、2022年比でスコープ1、2で12.8%、スコープ3(カテゴリー1、11)で17.7%の削減となりました。

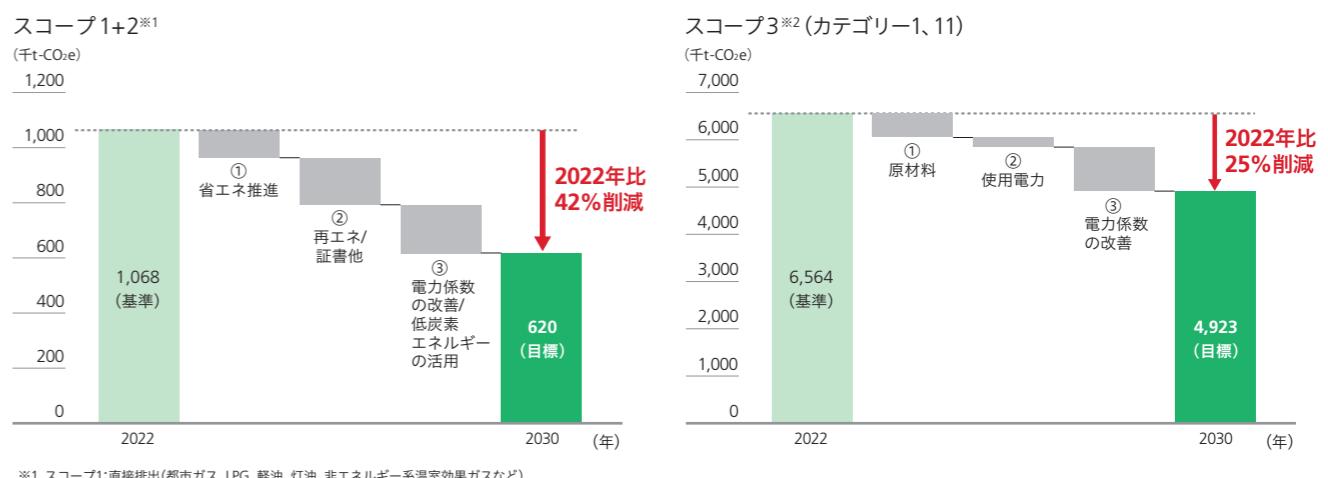
※ Science Based Targets initiativeの略。科学的根拠にもとづいたGHG排出削減目標の設定を推奨する国際イニシアチブ

キヤノンのGHG削減の取り組み

キヤノンは、自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料や部品の製造、販売店などへの輸送、お客様の使用、廃棄・リサイクルにいたるまで、製品ライフサイクル全体で気候変動による影響をとらえ、GHG排出量削減に取り組んでいます。

2050年までにGHG排出量をネットゼロとすることをめざし、2030年までにスコープ1、2排出量を2022年比で42%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)排出量を2022年比で25%削減を目指しており、科学的根拠にもとづいたGHG排出量削減目標の設定を推奨する国際イニシアチブのSBTiの認定を取得しています。のために、再生材を使用した製品の開発、製品の小型・軽量化、生産拠点での省エネルギー活動、製品使用時の省エネルギー、製品リサイクル、物流の効率化など、さまざまな取り組みを推進しています。

GHG排出量削減イメージ

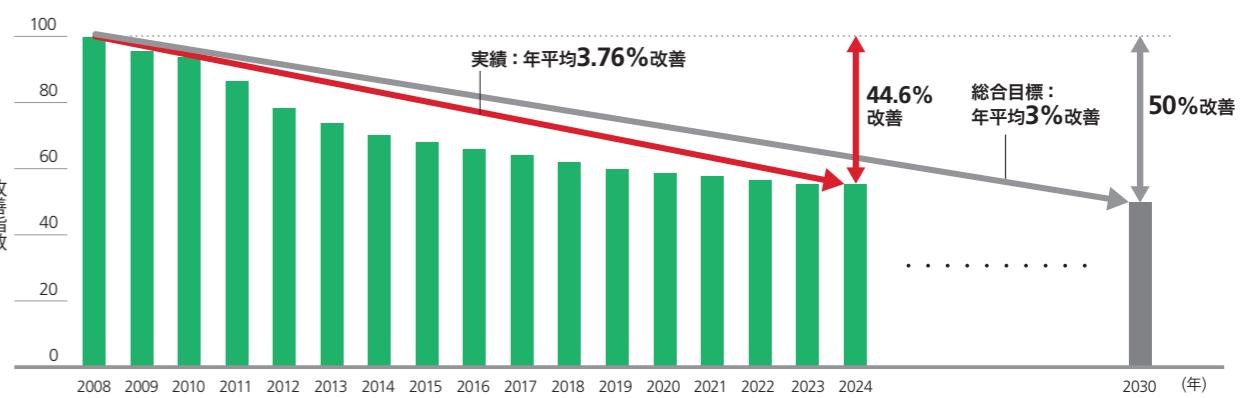


2024年の実績は、スコープ1は198千t-CO₂e、スコープ2は733千t-CO₂e、スコープ3は7,173千t-CO₂eとなり、ライフサイクルCO₂排出量(スコープ1、2、3合計)は8,104千t-CO₂eとなりました。

ライフサイクルCO₂製品1台あたりの改善指數

2008年以来、キヤノングループ環境目標の総合目標として「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指數 年平均3%改善」(原単位目標)を掲げています。この目標を継続的に達成することで、2030年に2008年比で50%の改善を見込んでいます。2024年は目標に対して年平均3.76%(2008~2024年)、2008年から44.6%の改善となりました。

ライフサイクルCO₂製品1台あたりの改善指數推移(2008年を100とした場合)



気候変動

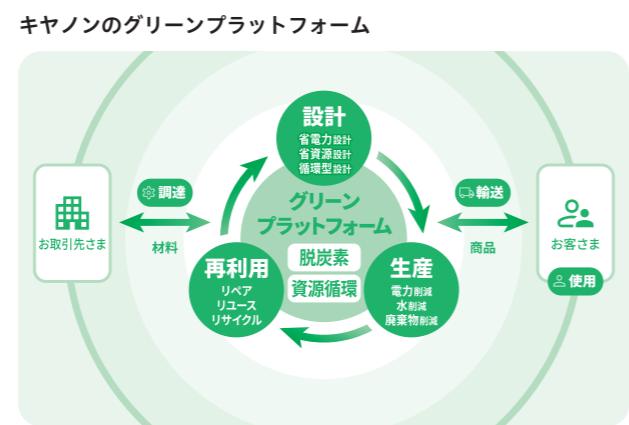
脱CO₂社会実現に向けた取り組み

キヤノンは、環境目標の継続的な達成、さらには、事業活動を通じたGHG排出量の2050年ネットゼロをめざし、製品のライフサイクル全体でのGHG排出量を把握し、技術を通じてそれぞれのステージでその削減に努めています。

製品ライフサイクル全体でのGHG削減活動

グリーンプラットフォーム

キヤノンは、これまで蓄積してきた環境配慮のしくみや技術を全社的な技術基盤「グリーンプラットフォーム」として編成しています。設計(省電力・省資源・循環型設計など)、生産(電力・水・廃棄物削減など)、再利用(リペア・リユース・リサイクルなど)という製品ライフサイクルの各ステージにおいて、社内の人材がさまざまな技術を組み合わせて活用し、脱炭素や資源循環をはじめとした環境負荷の最小化に貢献する取り組みを実施しています。



シミュレーションの徹底活用で環境負荷を低減

製品の設計では、紙のしなりやうねり、トナー1粒1粒の溶け方などの物理現象をミクロからマクロまでシミュレーションで再現し検証しています。たとえば、実物をつくりずに検証することによる開発時の資源の削減に加え、紙搬送経路の最適化や熱のムダの可視化で製品の小型・軽量化や省電力化を実現し、輸送時やお客様使用時の環境負荷を低減しています。

生産時のさらなる電力削減をめざす「生産グリーンコストマネジメント」

CO₂排出量削減とコスト低減を両立したマネジメントのしくみを構築するとともに、グリーン技術開発を通じて脱炭素化を図る活動を「グリーンコストマネジメント(GCM)」と呼んでいます。なかでも、生産時の電力削減をめざして取り組んでいるのが「生産GCM」です。構築したシステムを通じて工場のエネルギーデータを自動で収集・グラフ化し(電力の可視化)、稼働のムダを瞬時に判別できるだけでなく(削減ポテンシャルの分析)、全社横断でデータを体系的に蓄積し、適切な削減施策をすぐに見つけて活用することが可能になりました(削減施策の展開)。

再生可能エネルギーの活用

キヤノンは、地域ごとの普及状況や各国・地域の取り組みを考慮し、さまざまな方法で再生可能エネルギー活用を進めています。キヤノンベトナム(タンロン工場)や、キヤノン中山ビジネスマシンズなどでは、敷地内に太陽光パネルを設置し、発電した再生可能エネルギーを活用しています。

これらの取り組みに加え、再生可能エネルギーの環境価値を証書化した再エネ電力証書を取得することにより、オフィス向け複合機、家庭用インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンターの生産拠点であるキヤノン蘇州、キヤノンベトナム(タンロン工場、ティエンソン工場)、キヤノンハイテクライランド(アユタヤ工場)、キヤノンプラチナリライランドの4拠点5カ所における2024年の使用電力を100%再生可能エネルギー由来にすることを実現しました。さらに、キヤノンドイツ、キヤノン中国などの販売会社においても再生可能エネルギーを活用し、オフィスでの使用電力を100%再生可能エネルギー由来としています。こうした再生可能エネルギーの活用により、キヤノンヨーロッパおよびキヤノンUKではBREEAM[※]のExcellent評価を取得しました。これらの再生可能エネルギー活用の取り組みにより、2024年度の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で30万7,846MWhとなり、2023年と比較し、1.2倍になりました。

[※] Building Research Establishment Environmental Assessment Methodの略。英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価しています。

資源循環

「3R:Reduce, Reuse, Recycle」を通じて資源循環を推進しています

2024年目標 ^{※1}	2024年実績 ^{※2}
拠点目標 原単位当たりの廃棄物総排出量:1%改善	2.2%改善

※1直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)

※2データ集計の対象 <https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2025-j.pdf>

資源循環フロー

キヤノンは、「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。なかでも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせるリマニュアクチュアリング、トナーカートリッジのクローズドリサイクルの取り組みに力を入れています。

現在は、日本、ドイツ、フランス、米国、中国にリサイクル拠点を構え、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。2008年以降、リユースされた製品・部品量は3万8,642t、使用済み製品から取りだされ、新製品の原材料として使われたプラスチック量は4万7,681tとなりました。今後も、世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点での活動を強化していくことで、資源循環型社会への貢献と脱炭素社会への貢献を両立していきます。

リユースされた製品・部品量
3万8,642t

原材料として使われたプラスチック量
4万7,681t



最新鋭の自動リサイクル工場 キヤノンエコテクノパーク

これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン＆サイレント」をコンセプトにした「キヤノンエコテクノパーク」は2018年2月に開所しました。キヤノンエコテクノパークでは、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを整備。「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジをカメラにより選別した上で、破碎して自動的に分別し、主要素材であるHIPS(耐衝撃性ポリスチレン)を再生するシステムです。各分別工程でさまざまな分離技術を駆使することで、再生プラスチックの選別純度を99%以上[※]に高めています。「CARS-T:

Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別し、解体、粉碎、洗浄の工程を自動化ラインで行います。素材分別された材料は、インクカートリッジの部品や包装材にも再利用されています。製品に戻せない資源は、材料として利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどにより有効活用しています。

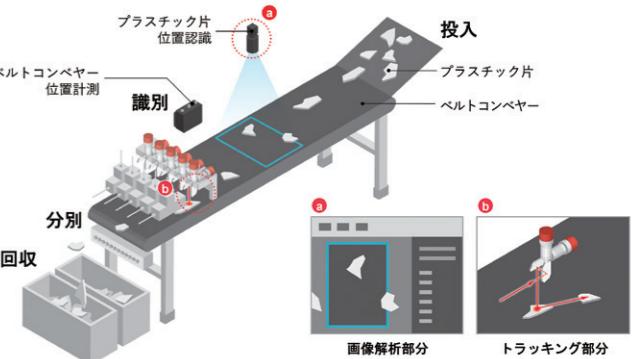
[※]キヤノンが定める選別方法による

独自技術でリサイクルに革命をもたらすプラスチック選別装置

私たちの生活の中で廃棄されるプラスチックのうち、約2割[※]が新たな製品の材料として再生利用(マテリアルリサイクル)されていますが、そのほかは燃料や未活用のまま焼却されています。再生利用する際は、プラスチックの純度が求められるため、ABSやポリプロピレン(PP)など種類を正確に判別する必要があります。しかし、家庭用電化製品や自動車の内装に使用される黒色プラスチックは、可視光を通さず反射もしないため、現状のプラスチック判別方法である近赤外分光方式では種類の判別が難しいという問題がありました。

キヤノンは、リサイクル現場でプラスチックの種類を判別する際、判別が難しい黒色と、そのほかの色のプラスチック片を高精度に同時に選別することができる、トラッキング型ラマン分光技術を用いたプラスチック選別装置「TR-S1510」を2024年6月より一般向けに販売を開始しました。

[※]「2022年プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況」(一般社団法人プラスチック循環利用協会)を参照



化学物質

製品や生産工程で使用する
化学物質の徹底管理を行っています

	2024年目標 ^{※1}	2024年実績 ^{※2}
拠点目標	原単位当たりの管理化 物質排出量:1%改善	0.9%悪化

※1直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)
※2データ集計の対象 <https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2025-j.pdf>

化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基づき基準を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や、主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。具体的には、下表のように化学物質を分類し、徹底した管理を行っています。この管理を徹底し、法規制遵守をより確実にするため、2024年7月に発行した最新の「キヤノングリーン調達基準書」(Ver.16.0)において化学物質情報の確実な提供の必要性について明記することで、サプライヤーに対する要請を強化しています。

化学物質の分類と管理方法	
	説明
使用禁止物質	製品への使用を禁止する化学物質
使用制限物質	後に使用を禁止するために特定の期限までに代替に努める化学物質
含有管理物質	含有量などを管理する化学物質

化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。キヤノンは、国際規格であるIEC62474^{*}のデータスキームを採用し、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキーム「chemSHERPA(ケムシェルパ)」を2017年に採用しました。

* 電機・電子業界およびその製品に関するマテリアルデクレーション。グローバルサプライチェーンにおける電機・電子業界の製品に含まれる化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC(国際電気標準会議)が2012年3月に発行した国際規格

生産工程で使用する化学物質の管理

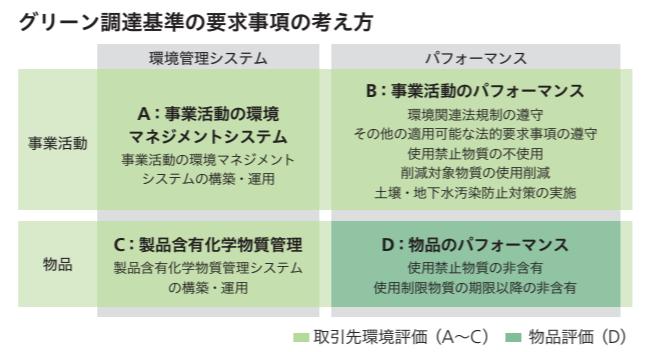
キヤノンは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、各レベルに応じた対策を講じています。

管理化学物質一覧

ランク	説明
A	化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書および石綿の使用における安全に関する条約に規定される物質、特定の温室効果ガス(PFCs/HFCs/SF ₆)、他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質
B	PFCs/HFCs/SF ₆ 以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数(GWP)が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物(VOC)、その他、キヤノンが対象として指定する物質
C	基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質

グリーン調達とサプライヤーへの働きかけ

キヤノンは、自社における環境への取り組みに加え、部品や原材料のサプライヤーとの連携にも力を入れています。環境に関するサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、取引において、その遵守を必須条件としています。具体的には、「事業活動の管理」「物品の管理」の2つの視点での管理を車の両輪ととらえ、右図のA~Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には、直ちに是正措置を求め、改善の進捗を確認しています。



生物多様性

「生物多様性方針」のもと、「ネイチャーポジティブ」をスローガンに定め、世界各国・地域に根差した活動を推進しています

	2024年目標 ^{※1}	2024年実績 ^{※2}
拠点目標	原単位当たりの水資源使用量:1%改善	0.6%改善

※1直近3年平均改善率。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)
※2データ集計の対象 <https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2025-j.pdf>

生物多様性方針

キヤノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、「キヤノングループ生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

キヤノンの生物多様性保全の活動が、経済活動の損失防止や雇用やビジネスの創出および自社の持続的発展につながると考えています。このことから、自然資本への依存・影響をはじめとする自然関連課題についての評価を進めており、その内容を自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD:Task Force on Nature-related Financial Disclosures)のフレームワークに沿って順次公開していく予定です。

④キヤノングループ生物多様性方針 <https://global.canon/ja/sustainability/environment/biodiversity/policy/>

水資源に関する方針

キヤノンは製品の製造過程において多くの水資源に依存していることから、「キヤノングループ水資源に関する方針」を定め、有効活用と汚染防止を進めています。また、水は気候変動をはじめとしたほかの環境課題とも密接な関わりがあることを認識し、環境への影響を把握しています。キヤノンは、「共生」の理念にもとづき、地域社会やサプライヤーなど多くの方々と連携して水資源使用量の削減や環境負荷の低減に取り組んでいます。

持続可能な水資源の利用に向けた取り組み

水使用量の削減 キヤノンでは、取水の状況を取水源別(上水道/工業用水/地下水)に集計し、各地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに、生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や水使用の効率化、管理水準の向上により、一層の削減に努めています。

拠点における水の循環利用 キヤノンでは、水資源の循環利用も推進しています。リサイクル可否の判断を計測器での測定にもとづいて判断し、効率的な水の活用を推進しています。各拠点においては、特徴に応じた個別の取り組みが進められています。たとえば、大分キヤノン本拠地では、近海の貴重な天然資源や生き物が豊かな別府湾に面しているため、生態系への影響を考慮して雨水以外の排水を放流しない「排水完全クローズドシステム」を導入しています。キヤノンエコロジーインダストリーでは、空調・冷却塔などインフラで使用した設備系排水を処理し、トナーやインクカートリッジの再生材料として生産する工程で再利用しています。

台湾キヤノンでも、洗浄機の排水を回収後、研磨職場で再利用をしています。販売拠点においても使用する水の適正量を維持するために、主要な事業所の水使用量の把握、適正管理を行っています。キヤノンマーケティングジャパン本社ビルでは、水の循環利用により水資源使用量を削減するために、近隣企業で構成される品川グランドコモンズ街づくり協議会と連携して、東京都下水道局が推進する「再生水利用事業」に参加し、東京都下水道局から供給される再生水を水洗トイレなどで利用しています。

2024年の総水資源使用量は、こうした各拠点の継続的な削減活動を実施ましたが、設備のメンテナンスや高温による冷却水使用量増加などにより、8,693千m³と、前年と比較して0.3%の増加となりました。

ネイチャーポジティブをスローガンとした取り組み

昨今「生物多様性」が世界共通の課題として認識されており、生物多様性保全だけではなく生物多様性回復に関する取り組みである「ネイチャーポジティブ」という考え方注目されています。キヤノンは、グループ全体で「ネイチャーポジティブ」をスローガンに掲げ、世界各国・地域の販売拠点および生産拠点でステークホルダーと協働し、各地域のニーズに沿った活動を展開しています。

世界各国・地域に根差した活動を展開

